

◎県手をつなぐ育成会広報 IT部会は、機関紙「山口手をつなぐ」だけでは不足する障害関連の情報を補完するために、新聞各社のご了解を戴き、2011年4月号より、発行月までに報道された新聞記事を収集、「新聞切り抜き帳」として編集し、2~3ヵ月に1回、会員向け必見の情報をお届けしています。

◎切り抜き帳の閲覧はホームページで… [山口県手をつなぐ育成会(検索)一般財団法人 山口県手をつなぐ育成会項目お知らせ(クリック)新着情報(から選ぶ)]

県内話題・県議会質問,県条例周知,他(1~8)、政策施策(9~11)、医学,医療,教育(12~14)、共生社会へ・新聞投稿 (14~17)、就労支援,国会図書館(18)、裁判,虐待 (19)

当欄は各ページの内容概要を標記しました ※()内数字は当該項目の頁

1頁	県議会一般質問 障害への社会理解深め「インクルーシブ社会」実現	山口 4.12.8
1頁	ニトリ会長半生語る 知事と対談 発達障害テーマ	読売 4.9.4
2頁	県障害者芸術文化祭 絵画や写真など28人.団体表彰	山口 4.12.4
2頁	スペシャルオリンピックス メダル29、県選手団報告	山口 4.12.4
3頁	山口パラアスリートに6人 育成ファンド助成	山口 4.11.26
4頁	障害者支援する団体設立(宇部市)自身の自立生活の経験伝える	山口 4.11.26
5頁	月曜インタビューみんながみんなを支え合い(光市) 共生型施設運営	山口 4.10.31
6頁	障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会に推進会議「県条例周知を」	山口 4.10.28
7頁	徳山動物園オンライン訪問 全国の特別支援学校250人参加	山口 4.10.14
7頁	2年ぶり県障害者陸上維新みらいふスタジアム中学生ら練習の成果披露	山口 4.9.24
8頁	運転免許、本試験に挑戦へ ダウン症男性が仮免許試験合格	山口 4.9.18
9頁	障害者権利条約 国連が初の対日審査 特別支援教育中止を勧告	山口 4.10.19
10頁	障害児の分離教育中止を 国連勧告 精神科強制入院廃止も	山口 4.9.10
10頁	自閉症の行動障害支援拡充 厚労省が検討会設置へ	山口 4.9.26
11頁	物価高、障害者施設にも影 一部自治体は助成金支給	山口 4.9.6
12頁	からだ・こころナビ認知症疑いの中に ADHD 熊本大、診断の重要性指摘	山口 4.11.21
12頁	障害者に付き添い認めて 新型コロナ入院時、厚労省	山口 4.11.17
13頁	暮らしの広場不登校,ためらわず相談を オンライン授業で「出席扱い」も	山口 4.9.25
14頁	ダウン症認知障害 改善 仏などチーム ホルモン投与で	読売 4.9.4
14頁	気流 共に生きる 障害者の親 就業に壁 (15頁に続く)	読売 4.10.17
15頁	気流 共に生きる 次男の将来 モヤモヤ 他3篇 (14頁の続き)	読売 4.10.17
16頁	障害者の地域社会移行4年で僅か4.9% 重度者ら12万人依然入所	山口 4.10.17
17頁	地域生活移行 頭打ち 施設障害者 退所見据え「通過型」も	山口 4.10.17
18頁	本を後世へ障害者が一役国会図書館蔵書デジタル化参入仕事に誇り	山口 4.10.23
19頁	担任小2男児をいじめ 滋賀 授業中何度も不適切発言	読売 4.9.30
19頁	障害女性へのわいせつ賠償 福岡地裁支部命令	読売 4.10.8
19頁	障害者 全裸で長時間放置 北海道の施設 入所者13人に虐待	読売 4.12.7

地元育成会の所在情報については、市役所・町役場の福祉担当窓口でお確かめ下さい

※育成会は知的障害児者の家族会です。全国組織(約20万人)を構成しており、国の福祉法制立法や改正時の機会には、参画して意見具申等を行っています。

障害への社会理解深め

「インクルーシブ社会」実現

県議会は7日、一般質問があり、橋本尚理(自民党新生会)、中嶋光雄(社民党・市民連合)、松浦多紋(県民の誇りを育む会)、合志栄一(新政クラブ)の4氏が、インクルーシブ社会の実現や衆院小選挙区の10増10減、防犯カメラとカメラ付き防犯灯の設置、公共交通政策などを取り上げた。村岡知事はインクルーシブ社会の実現について、県条例や策定中の新総合計画に基づき、障害のある人、ない人の相互理解や子どもたちの理解を深めるための教育を推進する方針を示した。橋本氏の質問に答えた。

県議会一般質問



橋本尚理氏

村岡知事は障害の有無などを超え、すべての人の個性や多様性を尊重する「インクルーシブ社会」を実現するためには「障害に対する社会全体の理解を深め、障害のある方に対する偏見

や差別をなくしていくことが重要」とした上で県が10月、障害のある人もない人も共に暮らしやすい県づくりに条例を制定したことを説明。現在策定中の総合計画「やまぐち未来維新プラン」の中でも障害のある人とならぬ人の相互理解の推進を盛り込んでいくことも挙げた。

とない子どもがレクリエーションなどを通じて交流を深めるあいさポランドの内容を一層充実することに加え、新たに作成した児童向けの研修教材を活用し、小学校低学年からの障害理解の促進を図る」と強調した。(平岩和也)

ニトリ会長 半生語る

知事と対談 発達障害教育テーマ

家具製造販売大手、ニトリホールディングス(HD)会長兼CEOの似鳥昭雄氏と村岡知事が3日、山口市の県セミナーパークで発達障害のある子どもへの教育などをテーマに対談した。発達障害を公表している似鳥氏は「整理整頓できず飽きっぽい。欠点はたくさんあるが、ここまで成功できた」と半生を赤裸々に語った。似鳥氏は貧しい家庭で育ち、学校の成績も振るわなかった少年時代や、大学卒業後に就職した広告会社になじみずに退職した苦い経験を紹介した。

23歳で家具店を起業した理由は「近くに家具屋がなかった」から。成功の秘訣を「理想の将来展望を描くこと」と述べ、高い目標を立てて壁を乗り越えることの大切さを訴えた。

村岡知事も「何とか進めようという積み重ねが大事だと改めて気づかされた」と応じた。



村岡知事(左)と対談する似鳥氏

対談は、8月に県が連携協定を結んだ東大先端科学技術研究センターとニトリHDなどが共催した。センター名誉教授の中邑賢龍氏が司会役を務め、発達障害がある子の親ら約200人が聴き入った。

県障害者芸術文化祭



絵画や写真など、28人・団体表彰

県障害者芸術文化祭の表彰式が3日、山口市滝町の旧県会議事堂であり、絵画や写真、俳句短歌などの部門で優秀作品に選ばれた28の個人と団体が表彰を受けた。

障害者週間(3～9日)に合わせて障害者の創作作品の発表の場として開催。村岡副知事は「アイデアや表現、デザインに優れた魅力あふれる作品ばかり。今後も創作活動を通じて人々に感動や心の潤いを伝えて」と述べ、最優秀賞の県知事賞受賞者に賞状を手渡した。(山田貴大)

受賞者は次の皆さん。

▽県知事賞 峠村朗彦(山陽小野田市) 高橋郁子(周南市) 藤井辰也(宇部市) 田辺奈緒美(山陽小野田市) 藤本マリア(山口市) 左野律子(同)

▽山口市長賞 さくらゆき(周南市) 嶋田浩伸(萩市) 谷口英雄(山口市) 生活介護事業所ほっけ(同) 姫菜蓮華(防府市) 松井一男(山口市)

▽県社会福祉協議会長賞 宮崎大樹(山口市) 佐々木美香(下関市) 三井秀典(山口市) 柳井病院デイケア(柳井市) 升谷健一(周防大島町)

山根正徳(周南市) 村田秀明(周南市) 下瀬敦子(防府市) 吉村隆(山口市) 咲良(宇部市) 宮崎篤(田布施町)

▽県障害者社会参加推進センター所長賞 河野千穂(防府市) 松田匠人(同) 伊勢端直(山口市) 廣石美津枝(同) 大石富美子(島門市)

あいサポート 企業など認定

障害を理解し、必要な配慮を実践する「あいサポート企業・団体」の認定授与式も同時に行われ、県が新たに20の企業・団体を認定し、代表者に認定証を授与した。

認定企業は次の通り。

アス・ライフ(山口市) やましろ商工会(岩国市) いぶき(宇部市) 光市社会福祉協議会(光市) 合同会社PeA Ace(宇部市) 遊びと育ちのインクルーシブ架け橋会(岩国市) 明治安田生命山口営業所(山口市) アルギン(下関市) 県労働者福祉協議会(山口市) こくみん共済coop山口推進本部(山口市) 同東部支所(周南市) 同西部支所(宇部市) 下関市消防局(下関市) 県ユニバーサル協会(防府市) マルニ(山口市)

スペシャルオリンピックス夏季ナショナルゲーム・広島の結果を報告する選手ら＝県庁



メダル29、県選手団報告

知的障害のある人たちのスポーツの全国大会「スペシャルオリンピックス夏季ナショナルゲーム・広島」(11月4～6日、広島県内)に出場した選手らが県庁を訪れ、村岡副知事に結果を報告した。

スペシャルオリンピックス

県選手団は競泳、陸上、バドミントン、バスケットボール、ボウリング、卓球、フラインクデイスク、自転車(8競技)の8競技(自転車はデモンストレーション)に30人が出場。金、銀11個ずつ、銅7個の合わせて29個のメダルを獲得した。

県庁には選手団の松村久団長のほか、選手21人が訪問。首にメダルをかけた選手たちが、競技や表彰式の写真を見せながら喜びを語った。村岡知事は選手たちの活躍を喜び、「これからも頑張ってください。応援しています」と述べた。

フラインクデイスクで金メダル二つを獲得した下関市の伊藤有希さん(33)は「練習したことが本番につながって優勝できた。みんなに感謝したい」と話した。

(平岩和也)

柳井市民生委員児童委員協議会(山口市) 嘉川小学校(同) 市 宇部看護専門学校(宇部市) 小郡南小学校(下関市) 日本生命保険山口支社(下関市)

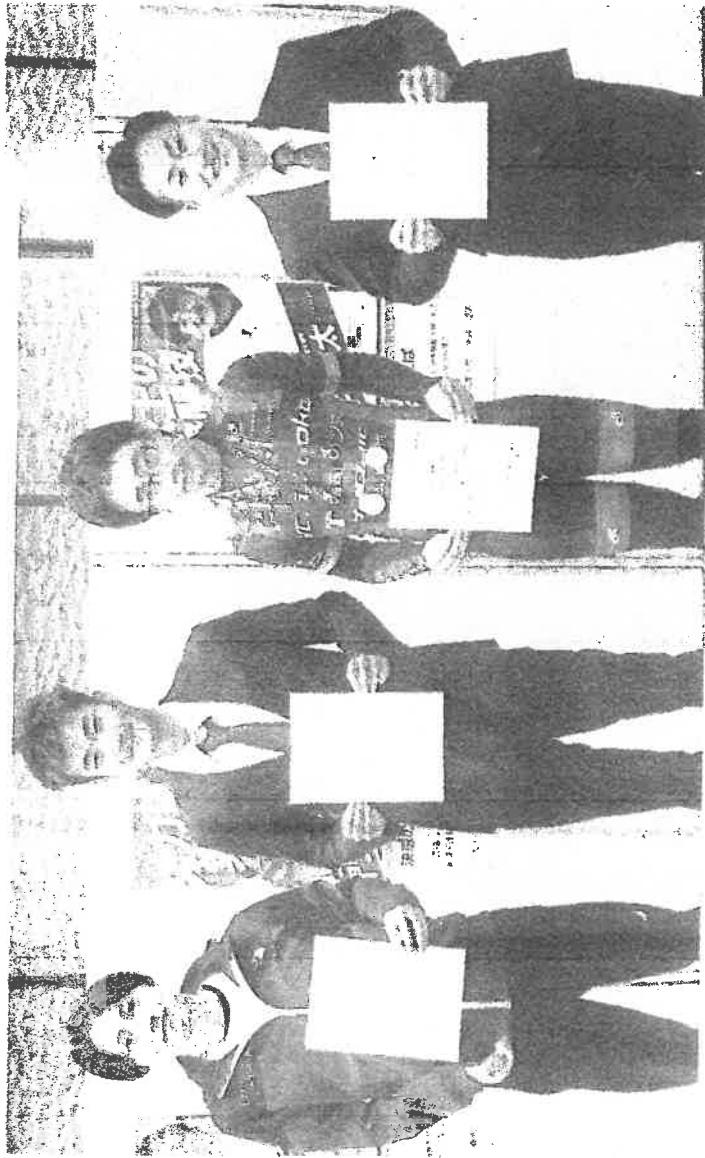
やまぐちパラアスリートに6人

育成フアンド助成

県障害者スポーツ協会は、障害者アスリートを支援する「やまぐちパラアスリート育成フアンド」の本年度の助成対象選手に6人を認定した。

認定されたのはホッケーの仁田原裕貴(25) 北関市、F1Dバスケット

ボールの門脇治寛(23) 同、パラアイスホッケーの永井涼太(19) 同、自転車の大谷憲樹(19) 美祿市、車いすバスケットボールの安達颯真(21) 同南市、射撃の山内裕貴(37) 山口市の6選手。県庁で25日、認定式があり、門脇



やまぐちパラアスリートに認定された選手たち 25日、県庁

大谷、安達、山内の4選手が出席。同協会名誉会長の村岡嗣政知事が認定証を手渡し、「皆さんが活躍する姿は障害のある方々だけでなく、多くの県民を勇気づけ、障害者スポーツへの興味、関心を高めるきっかけになる。日々挑戦を続け、世界の舞台へ大きく羽ばたいて」と激励した。

代表して門脇選手が「パラリンピック出場などそれぞれの目標に向かって選手は日々練習に励んでいる。パラスポーツをたくさんの人に知ってもらえるよう頑張る」と決意表明した。

同協会はパラアスリートを支援するため、2017年度に同フアンドを創立。選征費や用具購入費などに役立ててもらおうと、年ごとに認定選手を決め、1人25万円の助成金を交付している。これまでに延べ40人を認定した。(平岩和也)

自身の自立生活20年の経験伝える

障害者支援する団体設立

脳性まひの松井さん(宇部市)



障害者の自立生活を支援する団体を立ち上げ、自身の経験を伝えていきたいと語る松井恵子さん(宇部市西岐波)

生まれつき脳性まひの障害があり、20年にわたり『自立生活』を送る宇部市西岐波の松井恵子さん(43)が今夏、地域の障害者の自立生活を支援する任意団体「ILサポート merry」をサポートを立ち上げた。自身の経験を踏まえて「自分らしく生きる」ことを広く伝えていきたいと考えて、12月には団体主催のトークイベントなどを開く。

下関市出身。梅光女学院大(当時)に在学中、米国での短期留学や地域で自立生活を送る障害のある先輩との出会いを機に、それまで周囲に遠慮しがちだった自分自身を肯定し「今ある姿のまま生きていけばいい」と思うように。それまで生活のあらゆる場面で親の助けを必要としてきたが、大学卒業後は親元を離れる決心をした。

家探しに半年かかり、車いすで利用できない施設も多くあるなど、日常生活にはさまざまな障壁が立ち回った。下関市から宇部市に移住後、相談支援専門員として働き結婚も。時には「恵子トライ」と銘打って一人旅に出かけ、初めて会う介助者と旅を楽しむなどしている。

松井さんは、自立とは何でも自分でできることではなく、「自分の人生のリーダーシップをとること」と語る。失敗や成功を積み重ねながら、自分のやりたいことに挑戦することが、自分らしさを培うという。「自分自身が選び、決定し、行動する。そんな日常を誰もが体現できる社会に変えていきたい」との思いから、共感するメンバー6人と団体を立ち上げた。

活動としては、障害のある人同士が話を聞き合うことで自己信頼を取り戻す精神的サポートの「ピアカウンセリング」や、料理や外出など生活に必要なノウハウを学び、地域生活への自信を高める自立生活プログラムなどを実施。自立生活の中で必要な福祉サービスや制度などの情報を提供したり、困りごとといった相談に応じたりもする。

12月4日には宇部市沖部のときわ湖水ホールで、障害者の自立生活を描いたドキュメンタリー映画「インディペンデントリビング」の上映、松井さんや映画に出演する当事者らが登壇し「自分らしさを見つけるストーリー」をテーマにしたトークセッションを開く。

参加費500円。
松井さんは「どんな程度の障害があっても一人の人間の可能性は無限大。仲間とつながり自分を信じる力を持つことで、自分らしく暮らせるメリーメリー(陽気に、楽しく)な地域を構築していきたい」と話している。

団体への問い合わせは、電話(070・8574・7507)、電子メール(merymerry.i02@gmail.com)へ。(中村亮太)

月曜インタビュー

光市室積の海岸沿いに立地する「福祉メイキングスタジオ『うみべ』」。障害のある人と高齢者が一緒に過ごせる場で、障害者支援を中心にした共生型多機能施設としては県内で先駆けだ。多様な個性が輝ける社会を見据え、利用者が地域で自分らしく生活できるように支える。昨年4月に施設を立ち上げた前崎知樹さんは「みんな一人一人に色がある。新しい福祉の形をつくりたい」と意気込む。

(周南支社・土屋裕樹)

光で障害者・高齢者向け共生型施設運営

前崎 知樹さん



〈まえさき・ともぎ〉光市出身。柳井商業高校卒。岩国市の専門学校で福祉を学び、県内の障害者施設や高齢者施設、児童養護施設で16年間勤務して独立。福祉メイキングスタジオ「うみべ」は築約50年の日本家屋をリフォームして開設。高校時代は卓球部でインターハイや国体の出場経験も。髪の色は障害者差別根絶への思いを込めている。光市岩田。38歳。

ていると感じている。

―施設内にカフェサロンがあり一般開放している。地域に開かれた場にこだわ

かつての勤務先では残念ながら利用者への虐待の場面などを見た。ただ、どんな施設でも問題が起きない日があった。それが地域の方の訪問がある時。そうであるならば毎日地域の目が入る空間にしようと考えた。地域に開かれる場づくりに取り組むことで、問題根絶への決意を示したい。

―福祉・介護現場は人材不足が厳しい

みんながみんなを支え合い

―就労継続支援B型と生活介護、高齢者デイサービスを一体提供する共生型施設。全国的にも珍しい

障害の重たい人も軽度な人も高齢の人も、誰もがゆったりと働くことを楽しみながら生活できる場というのが特長。感性を生かしてアート作品の創作をしたり、草刈りや畑仕事をした。利用者が好きなことを形にしてもらうことを大事

―共生型を立ち上げた思いを

障害者支援や高齢者支援などの現場で16年勤務し、利用者の思いや悩みはそれぞれ違うが、交わることでサポートし合える世の中が

つくれるのではと思った。既存の就労支援で求められる作業の精度も上がり、個性や障害に応じて自分のペースでゆくり働く場の必要性も感じた。

―開設から一年半余り。障害者と高齢者が集まるこ

とでいい刺激につながっているそうだが

障害者の方にとってみると高齢者の方と働くということはほぼ初経験で、今まで支援を受ける側だった障害者の方が支援者自線の発想を持つようになった。

「お茶を出そう」などと目を発的にされて、利用者が初めて支援者になった。今度は支援を受ける障害者の方と同じ思いを持つようになった。みんながみんなの支援をするように。ここでは、たくさんの方の支援者仲間

を相手にする仕事なので映画のようなことが毎日起る。福祉のそうした魅力を発信することで、離職人材の呼び戻しにもつながる。新しい福祉をつくって、新しい世代が活躍できるように土台づくりを進めたい。

+

障害のある人もない人も 共に暮らしやすい社会に

推進会議「県条例周知を」

県内の障害者団体や経済団体などをつくる「県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり推進会議」（会長・佐藤賢登山日学芸大教授）は、県庁で

会合を開いた。県は1日に施行された「障害のある人もない人も共に暮らしやすい山口県づくり条例」について説明した。条例は、障害を理由とする

差別を禁止し、合理的配慮の提供を義務とすることや差別解消のため県は市町が応じる相談の解決を支援したり、必要な助言をしたりとすることなどが明記されている。障害を理由とする差別事案の解決に向け、障害者は「知事に対し、あ

せんを求めることができる」ともしている。

県は条例施行を報告し、今後はポスターや各団体の機関紙、県主催イベントなどを通じて条例の周知を図ることを説明。委員からは「情報を発信することが目的ではない。届けることが目的」など、より効果的な広報を求める声が上がった。

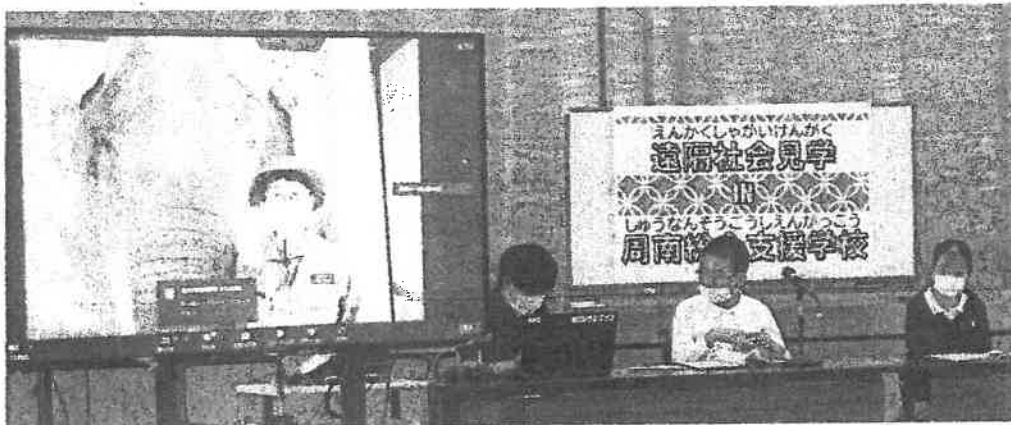
同条例は、障害を理由とする差別を解消し、共生社会の実現に寄与することが目的。同推進会議は専門分科会となる検討委員会を設置し、意見を出すなどして策定に携わった。

（平岩和也）



「障害のある人もない人も共に暮らしやすい山口県づくり条例」について報告、説明があった会合＝県庁

(7)



徳山動物園オンライン訪問

全国の特別支援学校をインターネットでつなぎ、動物園や企業を「オンライン訪問」する合同の社会見学が13日、周南市久米の周南総合支援学校を発信拠点にあった。移動が難しい生徒たちも、現地とのリアルタイムなやりとりを通じて秋の思い出をつくった。

同校中学部と高等部の生徒6人と、11都道府県の特別支援学校の生徒ら計約250人が参加した。徳山動物園（同市）での見学では、動物園のスタッフが園舎内を映像と音声で案内。コツメカワウソウやゾウ、サルなどを紹介しながら、「（飼育には）たくさんのお葉など餌が必要。彼らのような動物が生きていくために、私たち一人一人が森を大切に守っていくことも必要」と呼びかけた。

新幹線の車体など鉄道車両部品を製造する山下工業所（下松市）とも中継を結んだ。動物園との打ち合わせも担当した高等部3年、横山真也さん（18）は「全国の人へ山口県の自慢を紹介できた」と話した。合同の社会見学は、ITサービスの沖ワークウェル（東京）などが企画。初めて山口県を発信拠点として実施した。

（竹久祐樹）

全国の特別支援学校250人参加



県障害者陸上競技大会は23日、山口市の維新みらいスタジアムであり、県内の障害者がある中学生から60代の男女約100人が参加し、練習の成果を披露した。

2年ぶり県障害者陸上 スタジアム 中学生ら練習の成果披露

1000メートル走り幅跳び、砲丸投げなど14種目で実施。知的や精神、身体など障害の種類と程度、40歳以下と40歳以上の年齢によって区分して各種目が行われた。参加者の増加を目的としたチャレンジ種目50メートルソフトボール投げもあった。

出場者たちはスタンドからの声援を受けながら自己ベストを目指して力走。視覚障害がある選手は、伴走者とともにトラックを駆け抜けた。

山口陸上競技協会と県障害者スポーツ協会がチャレンジ精神や選手同士の交流を深めることを目的に毎年この時期に開催。昨年は新型コロナウイルスの影響で中止しており、2年ぶりに開いた。

自己ベストを目指して力走する選手たち＝23日、山口市維新公園

（山田貴大）

運転免許、本試験に挑戦へ

ダウン症男性が仮免許試験合格

ダウン症候群のある山根康史さん(19)＝山口市黒川＝が普通自動車運転免許の取得を目指している。8月に仮免許試験を36回目の挑戦で合格。本試験を突破するべく奮闘する。

山口南総合支援学校に通っていた昨夏、校内で運転



仮免許証を手に、はじけるような笑顔を見せる山根康史さん＝山口市小郡下郷

免許取得講座が開かれると知った。自動車学校の入校を検討している生徒を対象にした講座で、友人と一緒に受けることに。修了後、学科試験に合格したい気持ちが高まり、昨年12月に山口市の小郡自動車学校に入校した。

技能試験には一発合格したものの、学科試験の点数が伸び悩んだ。繰り返し問題を解いて間違えやすい箇所を分析すると、8月中旬には合格ラインに近い40点台が出せるようになった。同22日に受験36回目ようやく学科試験の合格をつかんだ。

入校当初は心配していた母の律子さん(57)も「いずれは自分で生活しなければいけない。周りに迷惑をかけるような運転ができるようになれば」と、今では一番の応援団だ。

ダウン症候群の特徴として、知的障害がある、指の関節が短いなどのハンディキャップがある。しかし、公道を走るため、試験の合格基準は健常者と同じ。障害者だからといって「優遇」されることはない。

「仮免許証が取れて自信

(毛利祥子)

ニュース早分かり

障害者権利条約

障害者権利条約に基づき、国連が初の対日審査を実施しました。障害のある子どもが分離された場で学ぶ特別支援教育の中止や精神科病院の強制入院の廃止など、政策の改善点をまとめた勧告が9日に発表されています。

【Q】障害者権利条約とは何ですか。
【A】障害者の権利を守り、差別を禁止するための条約です。2006年に国連総会で採択され、08年に発効しました。日本政府は14年に締結しています。

- ▶ 障害児を分離した特別支援教育の中止
- ▶ 「インクルーシブ教育」に関する国の行動計画の策定
- ▶ 精神科の強制入院を可能とする法的規定の廃止
- ▶ 入所施設から地域社会での生活に移行できるよう政府予算の振り替え
- ▶ 相模原市の障害者施設殺傷事件の検証



日本への勧告を発表する
国連の障害者権利委員会委員ら
=9月9日

国連が初の対日審査 特別支援教育中止を勧告

するのですか。

【A】国内の取り組みに関する報告書を国連に提出します。その上で、条約を守っているかどうかを国連が定期的に審査します。国連は日本に対し、8月下旬に審査し、改善点をまとめた勧告を出しました。

【Q】勧告はどんな内容なのでしょう。

【A】特別支援教育の中止を要請しました。障害のある子とない子が共に学ぶ「インクルーシブ教育」に関する国の行動計画の策定も求めました。日本は特別支援学級などに通う人が増えています。障害者を別枠で扱うのではなく、障害の

有無と関係なく共に学ぶ必要性を訴えています。
【Q】教育分野以外にも指摘を受けましたね。

【A】勧告は、精神科の強制入院を可能とする法的規定の廃止を求めました。入所施設から地域社会での生活への移行を支える政府予算の確保も求められています。精神科医療を巡っては、これまでも改善の必要性が指摘されてきました。しかし、病院団体の反発や社会に存在する偏見などから、進んでいません。16年に起きた相模原市の障害者施設殺傷事件の検証も求められました。

【Q】審査はどのような進み具合ですか。

【A】18人の委員で構成される「障害者権利委員会」が審査しました。8月22日、スイス・ジュネーブの国連欧州本部で、日本政府の職員らに対面で質疑応答を実施しました。

【Q】障害のある人や家族も現地へ赴いたそうですね。

【A】約100人が現地入りし、審査前に委員と意見を交換しました。当事者らの意見は勧告の参考となります。審査の間は、日本政府とのやりとりを傍聴しました。

【Q】勧告を受けて、日本の障害者政策が改善するのでしょうか。

【A】勧告に、絶対に守らなければならないという「拘束力」はありませんが、勧告を尊重することが求められています。

障害児の分離教育中止を

国連勧告 精神科強制入院廃止も

国連の障害者権利委員会
は9日、8月に実施した日
本政府への審査を踏まえ、
政策の改善点について勧告
を発表した。障害児を分離
した特別支援教育の中止を
要請したほか、精神科の強
制入院を可能にしている法
律の廃止を求めた。勧告に
拘束力はないが、尊重する
ことが求められる。ただ、
実現には教育現場の人手不
足や病院団体の反発といっ
たハードルがあり、政府の
対応が問われる。

報告は2014年の条約締結
後、初めて。
特別支援教育を巡って
は、通常教育に加われない
障害児がおり、分けられた
状態が長く続いていること
に懸念を表明。分離教育の
廃止に向け、障害の有無に
かかわらず共に学ぶ「イン
クルーシブ教育」に関する
国の行動計画を作るよう求
めた。

通常学校が障害児の入学
を拒めないようにする措置
も要請した。

精神科医療については、
強制入院は障害に基づく差
別だと指摘。強制入院によ
る自由の剝奪を認めている
全ての法的規定を廃止する
よう求めた。精神科の全て
の入院患者について、必要
性をチェックすることも盛
り込んだ。

権利委による審査は8月
22〜23日、スイス・ジュネ
ーブで日本政府と対面で行
われた。審査では、他国に
比べ異例の規模となる約1
00人の障害者や家族らが
日本から現地に渡航。権利
委に課題を伝えたり、日本
政府との議論を傍聴したり
した。勧告では当事者らの
意見も参考にされた。

勧告は障害者権利条約に
基づいており、日本への勧

告は2014年の条約締結
後、初めて。

特別支援教育を巡って
は、通常教育に加われない
障害児がおり、分けられた
状態が長く続いていること
に懸念を表明。分離教育の
廃止に向け、障害の有無に
かかわらず共に学ぶ「イン
クルーシブ教育」に関する
国の行動計画を作るよう求
めた。

通常学校が障害児の入学
を拒めないようにする措置
も要請した。

精神科医療については、
強制入院は障害に基づく差
別だと指摘。強制入院によ
る自由の剝奪を認めている
全ての法的規定を廃止する
よう求めた。精神科の全て
の入院患者について、必要
性をチェックすることも盛
り込んだ。

権利委による審査は8月
22〜23日、スイス・ジュネ
ーブで日本政府と対面で行
われた。審査では、他国に
比べ異例の規模となる約1
00人の障害者や家族らが
日本から現地に渡航。権利
委に課題を伝えたり、日本
政府との議論を傍聴したり
した。勧告では当事者らの
意見も参考にされた。

自閉症の行動障害支援拡充

厚労省が検討会設置へ

重度の知的障害を伴う自
閉症などで自傷や物を壊す
といった激しい行動障害が
ある人について、専門的な
人材を育て適切な支援方法
を広げようと、厚生労働省
が10月に有識者検討会を設
ける方針を固めたことが分
かった。

「強度行動障害」と呼ば
れ、全国に8千〜2万5千
人いると推計される。適切
な支援や環境を提供すれば
多くの行動障害は和らぐと
思われるが、対応が難しい
め虐待や身体拘束の対象に
なりやすい。厚労省の調査
では、行動障害がある人は
障害者虐待の被害の約3割
を占める。厚労省は施設へ
の報酬を厚くするなどして
、支援の質や受け皿を充
実させたい考えだ。

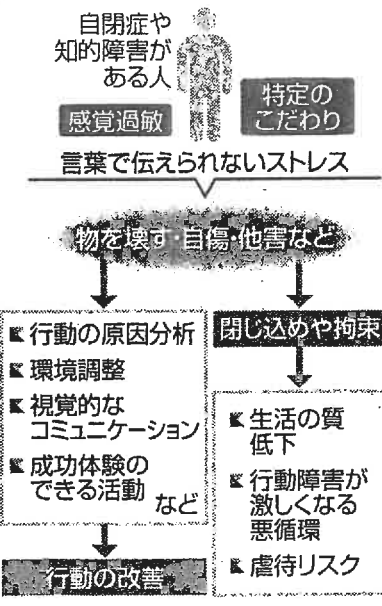
強度行動障害は元々の障
害ではなく、知的障害や自
閉症の人の一部に現れる状
態。感覚過敏や特定のこだ
わりがあり、それを言葉で

伝えられないため周囲がう
まく対応できなかったり、
生活環境が合わなかったり
することが原因とみられ
る。困った家族が施設を頼
っても受け入れ先が限られ
るといふ実情がある。

厚労省の検討会は学者や
先進的な支援をしている事
業者、障害者団体の代表ら
で構成。厚労省は2013
年度から施設職員らを対象
に強度行動障害に関する研
修を実施している。検討会
では研修の在り方や、支援
方法をどう定着させるか話
し合う。

光や音など住環境の調
整、複数の事業者で協力す
る体制づくりなども課題に
なる。23年3月までに一定
の報告書をまとめる見通
し。厚労省は事業者に対す
る報酬の24年度改定に反映
させ、大規模な入所施設で
はなく小規模なグループホ
ームなどでの受け入れを広
げたい考えだ。

強度行動障害がある人への支援のイメージ



物価高、障害者施設にも影

一部自治体は助成金支給

ロシアのウクライナ侵攻や円安に伴う物価高は、障害者が働く場にも影を落している。作業所の売り上げが新型コロナウイルス禍で低迷する中、原材料や光熱費の高騰がさらに運営を圧迫。作業の対価である工賃の引き下げを余儀なくされる例もあり、一部の自治体は助成金支給に乗り出した。

「運営は綱渡りの状況だ」。東京都中野区の作業所「すばるカンパニー」で管理者を務める谷口貴紀さんは嘆息する。

作業所では精神障害者ら約40人が働く。ダイレクトメールの封入などの軽作業が主だが、コロナ禍で受注は約2割減少。クッキーの製造もするが、販売の場である地域の祭りなどが軒並み中止となり、年間100万円ほどあった売り上げは約20万円まで激減した。

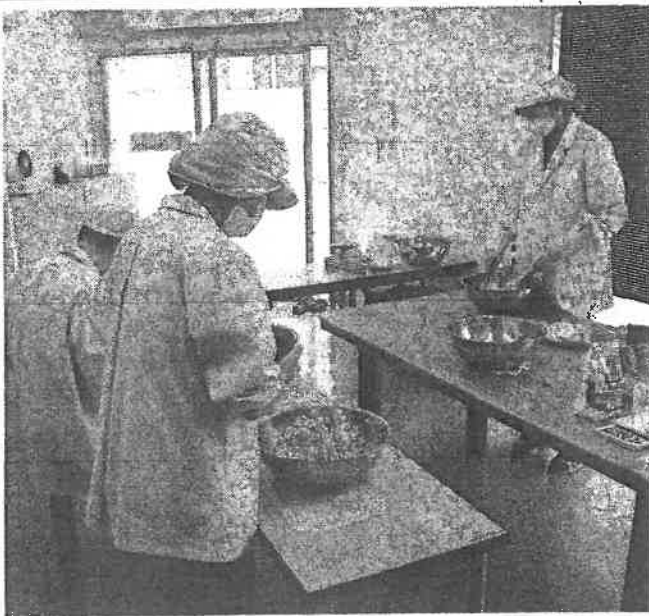
多くの利用者は月の工賃が2万円以上だったが、作業量の減少などで4千円近くに下がった人もいるという。

そこに追い打ちとなったのが物価高だ。クッキーの原料や、利用者に提供する食事の材料が高騰。作業所は換気のために窓やドアを開けながらエアコンを使用するため、電気代も跳ね上がった。公園の清掃業務で送迎する移動費も、ガソリン代の高騰で負担が重い。

影響は障害者の生活にも及ぶ。作業所の全国組織「きょうされん」が5、6月に実施したアンケートでは、緊急で支援措置を講じてほしい」と訴えている。

独自に支援に乗り出す自治体も出てきた。さいたま市は障害者施設などに一律10万円、加えて通所事業所の場合には利用者1人当たり5千円の助成を始めた。神戸市も8月から順次、福祉施設に給付金を支給している。

きょうされんの小野浩常任理事は「障害者は元々、所得が低く、負担が一層重くのしかかっている。国には緊急で支援措置を講じてほしい」と訴えている。



東京都中野区の作業所「すばるカンパニー」でクッキーを製造する障害者たち（5月）

認知症疑いの中にADHD

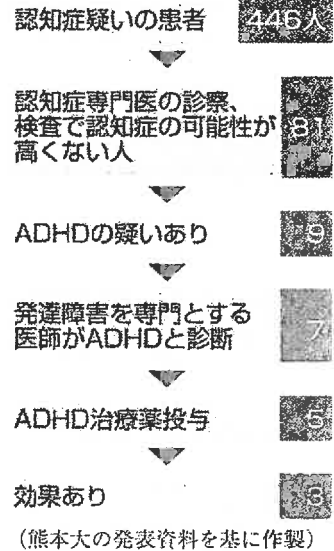
認知症の疑いで受診した患者の中に、発達障害の一つである注意欠陥多動性障害（ADHD）の患者が含まれていることを熊本大の佐々木博之特任助教、竹林実教授らの研究グループが国際的な精神医学誌に発表した。

先天的な疾患と考えられている発達障害が、加齢によって顕在化する可能性があるあることを示す成果だ。発達障害と認知症では、治療薬やその後の経過が大きく異なるため、診断の意義が大きいと指摘している。

研究は、2015〜17年にほかの医療機関からの紹介で熊本大病院の認知症専門外来を受診した高齢患者446人が対象。まず認知症専門の医師が診察し、認

熊本大、診断の重要性指摘

認知症疑いとADHDの研究



知症ではないとみられる場合は、発達障害を専門とする医師があらためてカルテを精査し、実際に診察して評価した。

その結果、認知症の疑いで紹介されたこれらの患者のうち7人が実際は認知症ではなく、ADHDであることが分かった。さらに、これらの患者にADHDの治療薬を処方したところ、約半数は症状が改善したという。

研究グループは20年、物忘れや不注意が目立つようになって認知症疑いで受診した女性が、詳しい診察に

よって加齢で顕在化したADHDと診断されたケースを報告していた。この女性もADHD治療薬の投与で症状が改善していた。

今回は、そうした患者が認知症疑いの患者の中にとの程度いるのか、割合を調べた。日本での有病率を明らかにするために、今後さらに大規模な調査が必要だとしている。

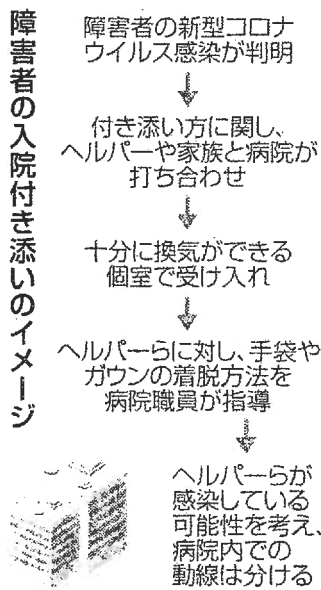
今回の研究では1人の患者を複数の専門医が診察する必要があったため、高齢者の発達障害を簡便に鑑別するツールを開発する必要も指摘した。

障害者に付き添い認めて

新型コロナウイルス入院時、厚労省

厚生労働省は、口頭での会話が難しい障害者らが新型コロナウイルスに感染し入院した場合、ヘルパーや家族の付き添いを認めるよう医療機関に促した。院内感染を防ぎながら、医師や看護師らと円滑に意思疎通ができるようにする狙い。全国に通知を出した。

コミュニケーションを取るのに支援が必要な障害者への付き添いはコロナ禍でも可能だったが、ヘルパーや家族が病室に立ち入ることとを認めない事例があったという。流行「第8波」を見据え、障害者の入院環境を改善する。通知は9日付。入院に付



き添うヘルパーや家族は「障害者が医療従事者と意思疎通する上で極めて重要な役割を担っている」と指摘。一人一人異なる特殊な介護方法に加え、強い不安や恐怖によるパニックを防ぐための工夫を、医療機関に伝えられる利点があるとした。

通知先の自治体には、医療機関に受け入れの検討を促すことを要請。障害福祉サービス事業所への周知も進めてもらう。

感染対策との両立の参考になるよう既に付き添いを認めている医療機関の具体的な対応を示した。事前にヘルパーと付き添い方に関する打ち合わせを行い、病院職員が手袋やガウンといった防護員の着脱方法をヘルパーらに指導するといった取り組みを紹介した。

からだこころナビ

暮らしの広場

オンライン授業で「出席扱い」も

不登校、ためらわず相談を

夏休み明けの9月に増えるといわれる児童生徒の不登校。子どもが不登校になれば親は心配し、勉強、進学などへの不安も高まる。ただし、通学せずに出席扱いになる制度もあるので、「担任の教員らスクールカウンセラーに相談しながら子どもをしっかりとサポートすることが重要」と専門家は助言する。

情報通信技術（ICT）教育サービスのオンラインネッ

ト（東京都千代田区）の調査（2021年）によると、不登校に関する保護者からの相談件数は新学朝に入る4月が1年のうちで11.1％と最も高く、3月の9.4％、夏休み明けの9月の9.3％が続く。

愛知県在住の50代女性の長子は、小学1年生の夏休み明けに不登校になった。「夏休みのくまれました。原因も分からないので、働き、学力が落ちたらどうしよう

かと不安がありました。児童相談所や心療内科にも通ったが、状況は改善せず、「答えが分からず、孤独でした」と打ち明けた。

転機が訪れたのは子どもが小5の時。偶然インターネットでICTによる学習券を知り、オンライン学習で一定の時間を満たせば在籍校の校長判断で出席と同等に認められる「出席扱い」制度があることも分かった。ICT学習を始める

と「勉強が楽しくなったみたい」で、少しずつ登校するようになり小学校を卒業できた。今は中学1年生として登校できているという。

スクールカウンセラーの経験もある臨床心理士の佐藤友里さんは、子どもが不登校になったときは、まず学校の担任やスクールカウ



ICTで学ぶ子どもの様子
臨床心理士の佐藤友里さん



「相談をためらうのは『不登校は恥かしい』、悪いこと』という意識があるからと思われますが、立ち直った親子からは『経験してよかった』子どもが長所に目が行くようになった』という肯定的な声を聞きま

す」と佐藤さん。

さらに相談することで、オンライン学習をはじめ、教育委員会が設置する不登校児童生徒の学校復帰に向けた指導、支援を行う「適応指導教室」など出席扱いになる制度の情報も得ることができる。「不登校は恥かしいことではないので、積極的に相談してほしい」と佐藤さんは助言している。

ダウン症認知障害 改善

仏などチーム ホルモン投与で

ダウン症の人に生じる認知機能の障害が、ホルモンを投与することで改善できたとする研究結果を、仏リール大などのチームがまとめた。チームは「将来の治療法として期待が持てる」と説明しており、論文が科学誌サイエンスに掲載された。

ダウン症は染色体の異常で起きる先天性の病気。知的発達の遅れなどが特徴で、空間認識や記憶力をつかさどる認知機能に障害が出ることもある。数百人に1人の割合で生まれるとされている。

チームは、ダウン症を再現したマウスを調べたところ、生殖に関わる「ゴナドトロピン放出ホルモン（GnRH）」と呼ばれるホルモンが正常に機能していないことがわかった。チームはこれが認知機能にも関係しており、人のダウン症の治療に使えようと考えた。GnRHは、子宮筋腫の治療などでも使われている。

ダウン症の成人男性7人

を対象にした臨床試験では、このホルモンを半年間、ミニポンプを使って2時間おきに皮下に投与した。その結果、認知機能のテストで、6人に機能の改善がみられた。

この治療法はこれまでなく、興味深い成果だ。より参加者を増やした試験での有効性の確認が待たれる」と話している。

（ワシントン支局 富山優介）

ダウン症に詳しい北畠康司・大阪大准教授は「ダウン症による知的障害につい

障害者の親 就業に壁

公務員 和光

愛 40

（横浜市）

3歳の長男は重度の知的障害と自閉症を抱えている。職場の理解もあり、勤務を週3回に減らして面倒を見ることも出来ているが、いつまでも時短勤務を続けるわけにはいかない。今後このことを考えると不安だ。

いづれ特別支援学校に通うことになれば、夏休みには放課後等デイサービスを利用する必要があるが、開始時

共に生きる
気流

題字・角元正燦
イラスト・今尾泰三

多賀谷 恒 89 山口市



投書

笑顔がやりがい

派遣社員 佐伯 知香 62

(福岡県粕屋町)

高校の後輩夫婦が一年、障害者のグループホームと作業所を開いた。長年、障害者福祉に関わりたいと考えていたそうだ。

夫婦は「わが家のようにくつろげる場所を提供したい」と、朝晩は手作りの家庭料理を出すなど環境づく

共に生きる

次男の将来 モヤモヤ

会社員 渡辺 明子 55
(千葉県市川市)

知的障害を抱える19歳の次男が、昨年春に特別支援学校を卒業し、新社会人として働き始めた。介護施設で配膳や掃除の仕事

を任されて1年半余り。同僚のサポートもあって楽しく働いているが、先々のことを考えると、モヤモヤした気持ちになる。次男の障害は比較的軽度なため、障害基礎年金を受給するのは難しいだろうと専門

家から聞いた。とはいえ、あくまで障害者枠で採用された契約社員であり、賞与や退職金はもらえない。健康保険や厚生年金の保険料を差し引くと、手取りは月8万円ほどだ。親の私がいなくなった後も一人でや

っていけるのか、不安をぬぐえずにいる。コロナ禍で、同じ境遇の親御さんたちと交流できない時期が続

き、相談できる人は周りにほとんどいない。障害を抱える子の経済的自立に向け、もっと何かできることはないだろうか。

農福連携 カギに

政策研究機関研究員

大沢 尚 57

(埼玉県日高市)

障害を持つ人が農業分野で働く「農福連携」が注目

されている。障害者が働く機会が増えるのに加え、高

齢化や後継者難などで担い手の不足が懸念される農家

にとってもプラスの効果をもたらす取り組みだ。

異常気象やロシアのウクライナ侵略で、世界で食料

危機が問題となっている。日本の農業を守るためにも、

今後は農業と福祉の協力が有効な対策の一つになるのではないだろうか。

農福連携は、障害者が社会とつながる貴重な場となっている。農林水産省は、

厚生労働省などと協力し、農業分野で障害者が活躍できるような取り組みをもっと

と支援するべきだ。

無理解な言動 悲しい

看護師 中村真理子 45

(名古屋市)

近所のコンビニで最近、障害を抱えているとみられる若い男性が働き始めた。小学6年生の長男からその話を聞き、翌日コンビニに行ってみると、大きな声で元気にあいさつをする店員さんが目に入った。息子が言っていたのはこの人のことだろうか。なんとなくピンと来た。

まだ慣れていないせいか、列をなすお客を前に少しパニック気味になっていたが、一生懸命に対応しようとしていた。列に並んだ私は、「ゆっくりにいいから、慌てずに頑張っ

て」と心の中で見守った。すると、先に会計を終えた小さな女の子が「あの人、声が大きくて驚いた」とつぶやき、一緒にいた母親が「本当だね。ママもビックリした」と大笑いしながら店を出て行った。

障害を抱えながらも頑張っていることは小学生の息子でも分かるのに、大の大人がそんな無理解な言い方しかできないのか。腹が立つと同時に、悲しい気持ちになった。



散歩

気流

題字・角元正燦
イラスト・熊沢厚子

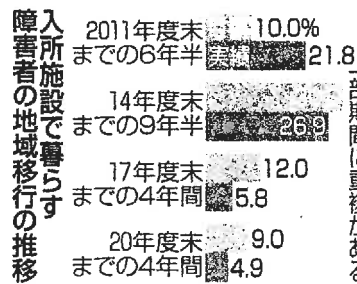
障害者の地域社会移行

4年でわずか4.9%

重度者ら12万人依然入所

集団で暮らし制約が多い入所施設に入っている全国の障害者のうち、自宅や、アパートのようなグループホームなど地域社会での生活に移った人は2020年度末までの4年間で4.9%の約6300人とどまることが16日、厚生労働省のまとめで分かった。政府目標の9%を大幅に下回った。地域移行が比較的容易な軽度者は既に施設を出て、重度や高齢の人が残っているのが背景。知的障害者を中心に依然12万人超が入所している。

(11面に関係記事)



※期間は国が設定。一部期間に重複がある

国連の障害者権利委員会は9月、政府に改善を勧告。重度者を支援できる専門的な人材の育成や社会の理解が求められる。国は障害があっても、地域で暮らしながら社会参加ができるように、入所者の地域移行を進めている。06年度からは法律に基づき国が期間を設けて目標値を定め、各自治体が具体的な障害者福祉の計画を立てている。達成状況を見ると、施設入所者のうち、地域での生活に移った人は当初、軽度者が多かったため、比較的高い割合で推移した。11年度末までの6年半で21.8%（目標は10%）。14年度末までの9年半の累計では26.9%になった（目標は30%）。その後は、専門的なサポートが必要となる重度者らが残る形となり移行

は進まず、20年度末までの4年間では4.9%に落ち込んだ。

一方、施設への入所者数はわずかながらも減少傾向にある。20年度末までの4年間では2.3%（約2900人）減り、目標の2%を達成した。

別の統計で入所者の内訳を見ると、1から6までである「障害支援区分」のうち、最重度の区分6が増加。障

害の種類では、知的障害が約7割を占めている。

厚生労働省は地域移行後の主な受け皿として、アパートや民家などで少人数が共同生活を送るグループホームの整備を進めている。事業者が支払う報酬改定で手厚い人員配置や医療的ケアへの対応などを後押ししてきたが、重度の人は受け入れを断られるケースが依然、多い。

障害者の入所施設 今年6月現在、全国に約2570カ所あり、約12万5千人が暮らす。50〜100人程度の大規模な施設が大半を占め、街中から離れたエリアにあるケースが多い。個室が増えているものの、2人以上の相部屋もまだ多く残る。支援を24時間受けられる利点はあるが、生活時間や食事のメニューが決まっていたり、外出が制限されたりと自由度が低い。外部の人が訪れることが少なく閉鎖的な環境になりやすいため、虐待や不適切なケアの温床になるとの指摘がある。

地域生活移行 頭打ち

(17)

施設障害者

退所見据え「通過型」も

入所施設にいる障害者が地域社会で普通に暮らせるようにする国の政策が壁にぶつかっている。現在、施設に残るのは重度や高齢の人が多く、地域生活に移る人数は頭打ち。数十年の長期にわたり入所する人が少なくない中、数年ほどで地域移行を目指す「通過型」の施設も出てきている。

(1面に関係記事)

▽地道な工夫

川崎市のJR武蔵小杉駅近くの丘陵地に立つ入所施設「桜の風」。20〜60代の知的障害者約40人が暮らす。「地域生活支援型」をうたい、入所時から施設を出た後の生活を想定した支援をするのが特徴だ。

2013年の開所から今年3月末までに、計40人が小規模なグループホームなどに移った。6割は最重度の人たちだ。ある男性は「グループホームではマーガリンを自由に塗ったトーストが食べられる」と喜んだという。

運営法人の佐野良総務課長は「入所施設では、そういった小さなことでも制約がある。長くいる場所ではない」と言い切る。

移行に向けた支援は地道な工夫の積み重ねだ。昨年からは、予定が変更すると落ち着かなくなることから、スケジュールを示した絵カードを用意。順にボードに掲示し、終了後に外していくことで次の予定を視覚的に分かりやすくする。気持ちを落ち着かせる方法を職員と一緒に模索し、徐々に効果が出てきている。

近所のスーパーに行く際は職員は本人から見えない場所で見守るだけにして、女性が一人で買い物する。女性は「(買い物は)好き。チョコパイといちごシエース(を買う)」と笑顔を見せる。今後予定されているグループホームでの体験宿泊も「行く。楽しみ」と意欲的だ。

▽駆け込み寺に

国は03年度以降、障害者の地域移行を進めてきたが、近年は思うような成果が上がっていない。09〜12年度は年間5千人ほどが移っていたが、13年度以

降は千〜2千人台にとどまる。

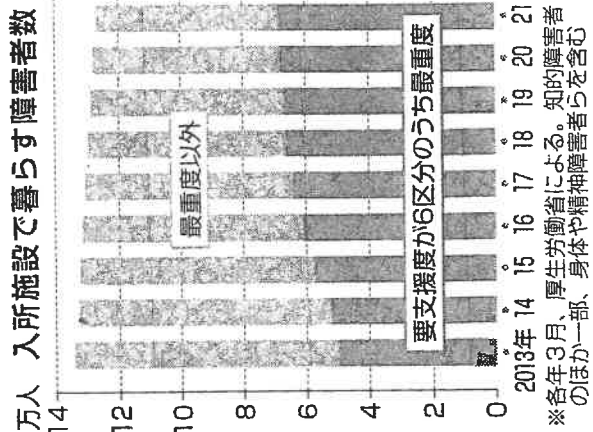
特に知的障害者では、施設に入所している人が2.1割を占め、身体障害者の1.7割を大幅に上回る。通過型の入所施設はごく一部にとどまり、厚生労働省は「重度者を受け入れるグループホームや、地域生活を支える仕組みも十分整っていない」と課題を分析する。

国連の障害者権利委員会は9月に出した日本政府への勧告で、入所施設で暮らす障害者が多いことを問題視。施設収容を終わらせるため予算の組み替えや、実効性のある法的枠組みなどを求めた。

大阪公立大の三田優子准教授(障害者福祉)は「施設では入所者を管理し、個人よりの集団の論理を優先しがちだ。個性や自由、希望が失われると生活の質は下がってしまう」と指摘。「施設は入所者がさらに地域に出られるよう後押しし、グループホームや家庭で介助者が体調を崩した際などに一時的に受け入れる駆け込み寺としての役割に特化すべきだ」と話している。



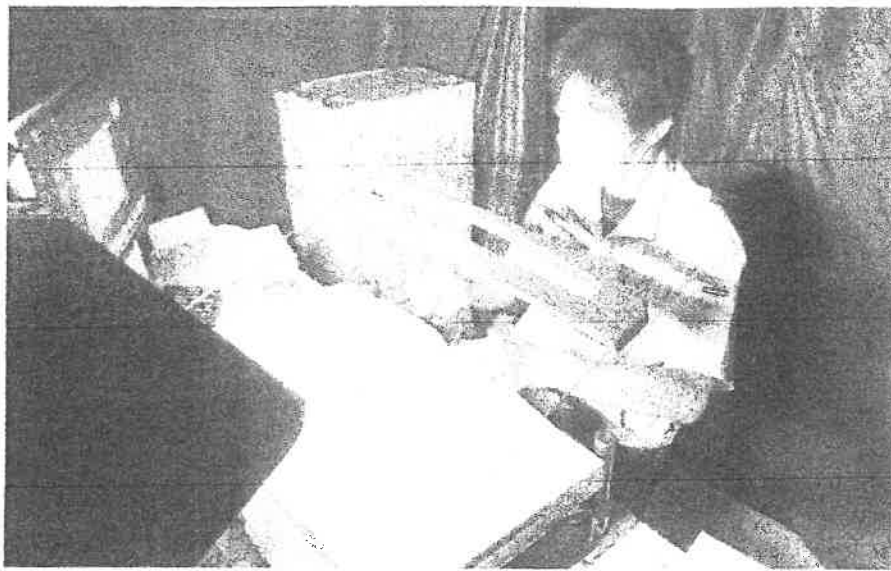
絵カードで予定を確認する「桜の風」入所者の女性
9月、川崎市



本を後世へ障害者が一役

国会図書館蔵書 デジタル化参入 仕事に誇り、賃金増も

国立国会図書館（東京）が一役買っている。7月都千代田区）が進める蔵から全国8カ所の作業所書のデジタル化に障害者で延べ約500人が本の



スキャンやデータ入力などを開始。賃金アップにもつながっており「後世に残る仕事」に誇りを感じている。

国会図書館には本や雑誌、新聞のほか地図や映像など約4622万点の所蔵資料があり、年間約70万点が新たに納められる。

デジタル化されているのは今年3月現在、古い資料を中心に約281万点にとどまる。2021年に推進計画を定め、本については5年間で100万冊以上の実施を目指している。

デジタル化の業務を受

「コロニー東村山」

の暗室で国会図書館の資料をスキャンする吉田勇一さん（東

京都東村山市

施。本は見開き2ページを1こまとして読み込む。一般的なスキャナーと違い、本を上向きに置いて機体上部のカメラで撮影する。

「余白は全体の10%以内、中央のどじみみ部分が黒くならないように」といった細かい注意点があり、一枚一枚めくって丁寧に進める。

根気が要るが「黙々とやる作業は自分に合っている」と吉田さん。「大事な本を未来に残す仕事。誇らしく感じる」

スキャンを担当するのは約10人。システム開発や目次データの作成などの業務もあり、知的・精神を含め障害者計約20人が携わる。

事業責任者の高橋宏和副所長は「作業には訓練が必要で、誰でもできるわけではないが、一方で周辺業務もあって幅広い人が関わっている」と話

す。例えばスキャンの際はほこりが天敵。頻繁な清掃が必要で、そこでも障害者が働く。

最低賃金が適用されな

注しているのは大手印刷会社などだが、障害者就業を進める日本財団が21年度に参入。印刷業を元々手がけていた障害福祉事業所を中心に、22年度は山形や福岡、熊本など8カ所に約3万冊の作業を委託している。同財団が約7億5千万円を助成し、高度な機能を持つスキャナーや耐火保管庫、IT機器などを整えた。

担任小2男児をいじめ

滋賀 授業中何度も不適切発言

滋賀県野洲市教育委員会
は29日、市立小学校の50歳代の男性教諭が、担任していたクラスの2年生の男子児童を発達障害と決めつけ、不適切な発言を繰り返していたと発表した。学校は「教諭によるいじめ」と認定し、教諭は休職中という。

男子児童は一時「学校に行きたくない」と話すこともあったが、休まず登校しているという。

発表によると、教諭は5月以降、授業中に言葉の意味をよく尋ねる男子児童に「本当に言葉が知らんな」「スルー（無視）しよう」と

学校は「子ども同士のいじめにつながった」として教諭の発言をいじめと認定。教諭は7月下旬、男子児童の保護者に「これまでの経験と勘で（発達障害と）判断してしまった」との謝罪文を送ったという。

この学校では今年2月にも、男性臨時講師が特定の児童をアニメのキャラクターの名前で呼んでいじめと認定され、全教諭対象の研究を実施したが、再発を防止できなかった。

障害者全裸で長時間放置

北海道の施設 入所者13人に虐待

北海道西興部村の社会福祉法人「におこっぺ福祉会」が運営する障害者施設「清流の里」で今年5～6月、男性職員6人が、知的障害のある男性入所者13人に身体的、精神的な虐待行為を繰り返していたことが分かった。道は監査を実施しており、施設側に年内にも処分を通知する方針だ。

道と村によると、職員6人は5月17日～6月22日、服を脱いで全裸になった入所者をそのまま長時間にわたって放置したり、お盆にこぼした食事を食べさせたといった虐待を計38件行っていた。6月に道と村に情報が寄せられ、道などが職員からの聞き取りや、建物内の防犯カメラ映像を確認した。

障害女性への

わいせつ賠償

福岡地裁支部命令

福岡県久留米市にあった障害者の就労移行支援事業所で、管理者（施設長）だった男性からわいせつ行為を受けたとして、知的障害のある女性（20歳代）が、男性と事業所の運営会社に550万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が7日、福岡地裁久留米支部であった。立川毅裁判長は「知的障害に乗じてわいせつ行為に及んでおり、悪質」として、男性と運営会社に対し、330万円の支払いを命じた。

判決によると、男性は2017年10～12月、事業所を利用していた女性に、乗用車内で体を触るなどのわいせつ行為をした。当時、男性は40歳代だった。女性はその後、精神的苦痛から心的外傷後ストレス

障害（PTSD）を発症した。男性は、強要ではなかったと主張していたが、判決は「女性が知的障害の影響で性的同意能力に制限を受けていることを認識しながら、それを利用して性的行為に及んだ」と指摘した。PTSDについても、わいせつ行為との因果関係を認められた。

女性の母親（57）は判決後、報道陣に「私たちの思いをくみ取ってくれた判決。被告は真摯に反省して

ほしい」と話した。被告側の代理人弁護士は「判決文を読んでいないのでコメントできない」とした。

福岡県警は強制わいせつ容疑で男性を書類送検したが、福岡地裁久留米支部は20年3月、「起訴に足りる証拠がなかった」として不起訴にした。

施設は今年4日、約40人の入所者や施設利用者の家族に説明会を開き、虐待の内容を報告した。今後、弁護士や専門家による「虐待検証委員会」を設置して、原因究明や再発防止策を検討するほか、職員6人を処分するという。